

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルハーツホールディングス
【英訳名】	DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 玉塚 元一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3373)0081
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 筑紫 敏矢
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(3373)0081
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 筑紫 敏矢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,222,467	10,531,202	21,138,200
経常利益 (千円)	513,565	570,358	1,372,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,694	355,791	792,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,839	323,387	798,891
純資産額 (千円)	5,522,783	5,670,576	5,438,469
総資産額 (千円)	10,827,137	10,459,190	10,637,014
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.68	16.50	36.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.44	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	49.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,813	101,381	1,086,745
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,875	261,907	1,018,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,031	90,255	515,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,814,741	3,447,332	3,704,104

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.53	11.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（エンターテインメント事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（エンタープライズ事業）

当第2四半期連結累計期間において、DIGITAL HEARTS GNT VIETNAM COMPANY LIMITEDは、事業の清算手続きを進めており、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

	2020年3月期 第2四半期 (千円)	2021年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	10,222,467	10,531,202	3.0
営業利益	518,427	527,590	1.8
経常利益	513,565	570,358	11.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,694	355,791	28.1

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やスマートデバイスの普及拡大等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会も、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、「アジアNo.1の総合テスト・ソリューションカンパニー」となることを目指し、現在「第二創業期」として、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長の追求及びエンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を育てるべくエンタープライズ事業の拡大に注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、エンターテインメント事業の業績が一時的に縮小したものの、エンタープライズ事業においては、需要が拡大しているシステムテストやセキュリティサービスの案件を確実に獲得することで大幅増収及び収益性の改善を実現致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,531,202千円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は527,590千円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益は570,358千円（前年同四半期比11.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355,791千円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2020年3月期 第2四半期 (千円)	2021年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	10,222,467	10,531,202	3.0
エンターテインメント事業	8,127,807	7,466,666	8.1
エンタープライズ事業	2,094,660	3,064,536	46.3
調整額	-	-	-
営業利益又は営業損失	518,427	527,590	1.8
エンターテインメント事業	1,487,764	1,217,192	18.2
エンタープライズ事業	181,957	28,845	-
調整額	787,379	660,756	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

()エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2020年3月期 第2四半期 (千円)	2021年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
デバッグ	6,925,015	6,258,283	9.6
クリエイティブ	657,934	679,017	3.2
メディア及びその他	544,857	529,364	2.8
エンターテインメント事業 合計	8,127,807	7,466,666	8.1

(デバッグ)

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するデバッグサービスや翻訳・ローカライズサービス等を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、テスターが在宅でデバッグの一部を行うことができる「リモートデバッグ」を新たに開始するなど、新型コロナウイルスの感染防止を徹底しながらも安定的にサービスを提供できる体制を構築するとともに、顧客企業との強固な関係を活かした提案型の営業活動を展開することで、下期以降に発売される新規タイトル案件の獲得に注力して参りました。また、テストセンターであるLab.の統廃合や出張費、交際費といった経費の削減等、コストコントロールの強化を図って参りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、顧客企業におけるタイトル開発に一部遅延や延期が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間のデバッグサービスの売上高は6,258,283千円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

(クリエイティブ)

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、モバイルゲームの市場環境の変化により、引き続き厳しい受注環境が継続するなか、営業力や提案力の向上に努め新規案件を獲得するとともに、各プロジェクトの採算管理を徹底することで、利益体質の維持に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のクリエイティブサービスの売上高は679,017千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(メディア及びその他)

メディア及びその他のサービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、国内イベント関連の案件受注や「4Gamer.net」への新規広告掲載が減少致しました。その一方、カスタマーサポートサービスでは、安定的に案件を獲得致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のメディア及びその他サービスの売上高は529,364千円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、7,466,666千円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益は1,217,192千円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

()エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2020年3月期 第2四半期 (千円)	2021年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	1,001,147	1,565,469	56.4
ITサービス・セキュリティ	1,093,513	1,499,066	37.1
エンタープライズ事業 合計	2,094,660	3,064,536	46.3

(システムテスト)

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、第二創業期以降注力してきたエンジニアをはじめとする人材投資の効果が徐々に発現し、従来得意としていたWebサービスやビジネスアプリのテストだけでなく、業務システムやクラウド移行に係るテスト等、より高い専門性が求められる案件の獲得が順調に進みました。また、効率的なオペレーションの実施により、各プロジェクトの大幅な収益性の改善を実現致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のシステムテストサービスの売上高は、前期連結子会社化したLogiGearグループの業績寄与の影響もあり、1,565,469千円（前年同四半期比56.4%増）と大幅増収を達成致しました。

(ITサービス・セキュリティ)

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、システムの受託開発サービスが引き続き好調に推移するとともに、セキュリティサービスにおける新規顧客開拓が順調に進展致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のITサービス・セキュリティサービスの売上高は1,499,066千円（前年同四半期比37.1%増）と好調に推移致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、3,064,536千円（前年同四半期比46.3%増）と大幅な増収を達成致しました。一方利益につきましては、28,845千円のセグメント損失となったものの、前年同四半期比では損失額を大幅に縮小致しました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は7,291,786千円となり、前連結会計年度末における流動資産7,453,227千円に対し、161,440千円の減少(前期比2.2%減)となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が114,503千円増加したものの、現金及び預金が256,772千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は3,167,403千円となり、前連結会計年度末における固定資産3,183,787千円に対し、16,383千円の減少(前期比0.5%減)となりました。

これは、主として、のれんが36,121千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は4,655,847千円となり、前連結会計年度末における流動負債5,134,811千円に対し、478,963千円の減少(前期比9.3%減)となりました。

これは、主として未払法人税等が310,123千円減少及び未払費用が42,287千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は132,766千円となり、前連結会計年度末における固定負債63,734千円に対し、69,032千円の増加(前期比108.3%増)となりました。

これは、主として長期借入金が66,510千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は5,670,576千円となり、前連結会計年度末における純資産5,438,469千円に対し、232,107千円の増加(前期比4.3%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益355,791千円、自己株式の処分97,625千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,447,332千円となり、前年同四半期末における資金3,814,741千円に対し、367,409千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101,381千円(前年同四半期は5,813千円の支出)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益494,444千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額364,467千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は261,907千円(前年同四半期は963,875千円の支出)となりました。

これは、主として無形固定資産の取得による支出110,430千円、事業譲受による支出66,323千円及び資産除去債務の履行による支出44,198千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は90,255千円(前年同四半期は637,031千円の収入)となりました。

これは、主として長期借入れによる収入66,510千円及び短期借入金の増減額(は減少)51,266千円が増加したものの、配当金の支払額150,710千円及び長期借入金の返済による支出46,384千円等の資金減少項目によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンターテインメント事業 クリエイティブ	841,744	28.1	308,505	212.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの「エンターテインメント事業」に含まれる「デバッグ」、「メディア及びその他」及び「エンタープライズ事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンターテインメント事業	デバッグ	6,258,283	9.6
	クリエイティブ	679,017	3.2
	メディア及びその他	529,364	2.8
	小計	7,466,666	8.1
エンタープライズ事業	システムテスト	1,565,469	56.4
	ITサービス・セキュリティ	1,499,066	37.1
	小計	3,064,536	46.3
合計		10,531,202	3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,890,800	23,890,800	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月 1日 ~ 2020年9月30日	-	23,890,800	-	300,686	-	300,686

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	8,078,785	37.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,747,700	12.71
A-1合同会社	東京都新宿区細工町1番19号	1,324,900	6.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,124,600	5.20
A & G 共創投資第1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区高田馬場2丁目14番2号	1,095,983	5.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	214,200	0.99
若狭 泰之	東京都杉並区	200,000	0.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	182,600	0.84
玉塚 元一	東京都渋谷区	161,080	0.74
小澤 裕紀	静岡県藤枝市	130,400	0.60
計	-	15,260,248	70.60

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,747,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,124,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	214,200株

2. 上記のほかに当社所有の自己株式2,277,344株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,277,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,607,200	216,072	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	23,890,800	-	-
総株主の議決権	-	216,072	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツ ホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	2,277,300	-	2,277,300	9.53
計	-	2,277,300	-	2,277,300	9.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,104	3,482,332
受取手形及び売掛金	2,985,211	3,099,714
有価証券	165,046	161,880
たな卸資産	43,005	46,488
未収還付法人税等	214,147	-
その他	346,384	546,878
貸倒引当金	39,673	45,506
流動資産合計	7,453,227	7,291,786
固定資産		
有形固定資産	579,192	549,966
無形固定資産		
のれん	1,027,617	991,495
その他	351,663	432,812
無形固定資産合計	1,379,280	1,424,308
投資その他の資産		
投資有価証券	192,839	198,245
その他	1,041,993	1,004,426
貸倒引当金	9,519	9,543
投資その他の資産合計	1,225,313	1,193,129
固定資産合計	3,183,787	3,167,403
資産合計	10,637,014	10,459,190
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,546,384	2,551,266
未払費用	903,379	861,092
未払法人税等	550,653	240,529
賞与引当金	44,153	76,231
その他	1,090,240	926,728
流動負債合計	5,134,811	4,655,847
固定負債		
長期借入金	-	66,510
退職給付に係る負債	43,361	52,539
その他	20,372	13,716
固定負債合計	63,734	132,766
負債合計	5,198,545	4,788,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	355,735	331,509
利益剰余金	6,904,318	7,105,825
自己株式	2,662,635	2,565,052
株主資本合計	4,898,105	5,172,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	331
為替換算調整勘定	24,033	20,153
その他の包括利益累計額合計	24,202	20,484
新株予約権	13,363	13,363
非支配株主持分	502,797	463,759
純資産合計	5,438,469	5,670,576
負債純資産合計	10,637,014	10,459,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,222,467	10,531,202
売上原価	7,603,085	7,820,987
売上総利益	2,619,381	2,710,214
販売費及び一般管理費	1,210,954	1,218,624
営業利益	518,427	527,590
営業外収益		
受取利息	266	1,363
投資事業組合運用益	337	-
助成金収入	-	32,232
持分法による投資利益	-	306
還付消費税等	1,314	-
その他	3,478	14,522
営業外収益合計	5,396	48,424
営業外費用		
支払利息	2,461	2,800
持分法による投資損失	3,303	-
為替差損	4,001	2,091
支払手数料	99	189
その他	392	575
営業外費用合計	10,258	5,657
経常利益	513,565	570,358
特別利益		
助成金収入	-	2,19,096
特別利益合計	-	19,096
特別損失		
事務所移転費用	-	41,763
感染症に関する費用	-	3,53,247
特別損失合計	-	95,010
税金等調整前四半期純利益	513,565	494,444
法人税、住民税及び事業税	236,519	173,061
法人税等調整額	1,319	12,688
法人税等合計	237,839	160,372
四半期純利益	275,726	334,071
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,968	21,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,694	355,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	275,726	334,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	162
為替換算調整勘定	11,370	10,846
その他の包括利益合計	10,887	10,684
四半期包括利益	264,839	323,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,976	351,348
非支配株主に係る四半期包括利益	2,137	27,961

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513,565	494,444
減価償却費	80,792	82,604
のれん償却額	88,441	102,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	752	5,857
賞与引当金の増減額(は減少)	16,512	32,078
受取利息及び受取配当金	266	1,363
事務所移転費用	-	41,763
株式報酬費用	66,963	53,314
支払利息	2,461	2,800
為替差損益(は益)	114	2,091
持分法による投資損益(は益)	3,303	306
売上債権の増減額(は増加)	32,753	116,270
たな卸資産の増減額(は増加)	27,298	3,482
未払金の増減額(は減少)	10,522	40,338
感染症に関する費用	-	53,247
未払費用の増減額(は減少)	125,694	42,398
未払消費税等の増減額(は減少)	41,111	168,194
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,932	113,344
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,675	65,822
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	3,145
その他	11,524	4,745
小計	483,147	317,525
利息及び配当金の受取額	266	342
利息の支払額	2,367	2,689
法人税等の支払額	514,751	364,467
法人税等の還付額	27,892	214,140
事務所移転費用の支払額	-	9,536
感染症に関する費用の支払額	-	53,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,813	101,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	129,693	14,376
無形固定資産の取得による支出	78,696	110,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	597,799	-
事業譲受による支出	64,997	66,323
投資事業組合からの分配による収入	1,570	-
敷金及び保証金の差入による支出	96,232	24,390
敷金及び保証金の回収による収入	2,867	-
資産除去債務の履行による支出	-	44,198
その他	895	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	963,875	261,907

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(は減少)	800,000	51,266
配当金の支払額	142,079	150,710
長期借入れによる収入	-	66,510
長期借入金の返済による支出	-	46,384
非支配株主への配当金の支払額	20,034	10,017
自己株式の取得による支出	-	42
リース債務の返済による支出	854	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,031	90,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,217	2,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,874	252,995
現金及び現金同等物の期首残高	4,162,616	3,704,104
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,814,741	3,447,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、DIGITAL HEARTS GNT VIETNAM COMPANY LIMITEDは、事業の清算手続きを進めており、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	7,147千円	6,877千円
仕掛品	35,135千円	38,819千円
貯蔵品	721千円	791千円
合計	43,005千円	46,488千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	700,500千円	910,699千円
賞与引当金繰入額	2,008千円	22,049千円
貸倒引当金繰入額	753千円	5,911千円
退職給付費用	6,251千円	7,489千円

2 助成金収入の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等であります。

3 感染症に関する費用の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

従業員に対する休業補償等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,849,741千円	3,482,332千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000千円	35,000千円
現金及び現金同等物	3,814,741千円	3,447,332千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	142,184	6.50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	154,033	7.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2019年7月26日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を130,222株処分を行うことを決議し、実施致しました。資本剰余金が9,462千円減少し、自己株式が149,320千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金357,135千円、自己株式2,162,588千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	150,710	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	151,316	7.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2020年7月17日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を86,556株処分を行うことを決議し、実施致しました。資本剰余金が24,225千円減少し、自己株式が97,582千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金331,509千円、自己株式2,565,052千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンター テインメント 事業	エンター プライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,127,807	2,094,660	10,222,467	10,222,467	-	10,222,467
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,127,807	2,094,660	10,222,467	10,222,467	-	10,222,467
セグメント利益又は損失 ()	1,487,764	181,957	1,305,807	1,305,807	787,379	518,427

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 787,379千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得によりLOGIGEAR CORPORATIONを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「エンタープライズ事業」のセグメント資産が1,331,629千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズ事業」において、当第2四半期連結会計期間にLOGIGEAR CORPORATIONの株式取得により同社を子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第2四半期連結累計期間において607,771千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンター テインメント 事業	エンター プライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,466,666	3,064,536	10,531,202	10,531,202	-	10,531,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,466,666	3,064,536	10,531,202	10,531,202	-	10,531,202
セグメント利益又は損失 ()	1,217,192	28,845	1,188,347	1,188,347	660,756	527,590

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 660,756千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円68銭	16円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,694	355,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	277,694	355,791
普通株式の期中平均株式数(株)	21,902,346	21,552,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円44銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	413,530	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第8期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	151,316千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社デジタルハーツホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 映 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。